



2025年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月11日

上場会社名 サンネクスタグループ株式会社
コード番号 8945 URL <https://www.sunnexta.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務グループ長 (氏名) 吉田 勇

TEL 03-5229-8839

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績(2024年7月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	2,039	4.9	97	42.7	98	42.7	61	47.5
2024年6月期第1四半期	1,944	1.5	169	12.1	171	12.7	116	15.3

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 59百万円 (%) 2024年6月期第1四半期 159百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	6.68	6.47
2024年6月期第1四半期	12.76	12.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	9,905	7,788	76.8
2024年6月期	10,894	7,908	70.9

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 7,606百万円 2024年6月期 7,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期		19.00		20.00	39.00
2025年6月期					
2025年6月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	3.9	600	8.2	600	8.2	390	78.0	42.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期1Q	10,767,200 株	2024年6月期	10,767,200 株
期末自己株式数	2025年6月期1Q	1,632,636 株	2024年6月期	1,632,636 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年6月期1Q	9,134,564 株	2024年6月期1Q	9,117,064 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等に伴い、緩やかな回復基調で推移しましたが、物価上昇や海外景気の下振れリスク等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、社宅事務業務を含む人事・総務関連業務において、就労人口減少による恒常的な人材不足が顕在化していることやテレワークの普及などによる働き方の多様化により、アウトソーシングサービスの活用を検討する企業が増加しております。また、分譲マンションの管理業では、新築分譲マンションの供給戸数の先細りが見込まれるものの、マンションストック数は年々増加しており、経年劣化に伴う共用部の修繕工事も増加傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは5ヵ年中期経営計画「NEXT STANDARD 2025」の最終年度を迎え、引き続き、2つの基盤事業におけるストックの積み上げによる事業拡大に加え、「アウトソーシング事業者としてのさらなる進化・発展」を目指し、重点テーマである「アウトソーシング領域の拡大」と「オペレーションの変革」に取り組んでおります。

「アウトソーシング領域の拡大」に向けては、社宅のアウトソーシングにおける中堅・中小企業向け専用サービスや人事総務向けBPOサービス、分譲マンションのアウトソーシングにおける専有部サービス、管理会社のアウトソーシングにおける分譲マンションの管理会社支援など、新たな領域のサービス拡大を進めております。また、「オペレーションの変革」に向けては、事業を取り巻く環境変化に対応し、継続的に安定的なサービスを提供するため、デジタル技術等を使い、サービスの提供体制の変革に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりであります。

売上高は20億39百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は97百万円（同42.7%減）、経常利益は98百万円（同42.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61百万円（同47.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①社宅マネジメント事業

社宅マネジメント事業においては、企業における住宅制度・運用の見直しや高い外部委託ニーズを背景に、大手企業を中心に制度改定コンサルテーションの引き合いが引き続き高い状態にあります。

当第1四半期連結累計期間は、受託収入等のストック収入は堅調に推移しましたが、前期に発生したインボイス制度導入支援のスポット収入が減少したことから、売上高は9億83百万円（前年同期比3.2%減）となりました。利益面では、スポット収入の減少に加え、業務工数の増加に伴いオペレーションの件費が増加したことから、営業利益は2億52百万円（同23.6%減）となりました。

②マンションマネジメント事業

マンションマネジメント事業においては、マンション管理の新規受託における引き合いは堅調であり、管理戸数は増加しております。また、当第1四半期連結累計期間は、漏水等の小規模な修繕工事に加え、計画修繕工事が増加したことや、前期にリフォーム済みの販売用不動産の売却が進んだことにより、売上高は10億9百万円（前年同期比22.8%増）となりました。利益面では、管理員等の件費上昇などはあるものの売上の増加により、営業利益は44百万円（同173.3%増）となりました。

③インキュベーション事業

インキュベーション事業においては、住まいを管理する事業者に向けたサービスプラットフォームを提供するマネジメントサポート事業の育成に注力しておりますが、前期に主要顧客の解約が発生し、自社運営のコールセンターを持たない成長シナリオの再構築に着手していることから、売上高は46百万円（前年同期比56.4%減）、営業損失は2百万円（前年同期は12百万円の営業利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億88百万円減少し99億5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億6百万円減少し、87億23百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少8億45百万円、売掛金及び契約資産の減少1億14百万円、販売用不動産の減少1億5百万円、営業立替金の増加91百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、11億81百万円となりました。これは主にその他に含まれる繰延税金資産の増加24百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ8億68百万円減少し、21億17百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億59百万円減少し、19億34百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少6億98百万円、営業預り金の減少1億52百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、1億82百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債の減少6百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円減少し、77億88百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少1億21百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の通期業績予想につきましては、2024年8月9日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,340,737	6,495,611
売掛金及び契約資産	353,690	238,698
営業立替金	1,322,786	1,413,987
商品	1,677	2,003
販売用不動産	290,582	184,862
仕掛品	12,966	17,406
貯蔵品	8,862	10,541
その他	402,910	363,413
貸倒引当金	△3,487	△2,732
流動資産合計	9,730,726	8,723,792
固定資産		
有形固定資産	257,521	262,042
無形固定資産	587,660	579,240
投資その他の資産		
投資有価証券	37,865	36,315
その他	280,260	304,361
投資その他の資産合計	318,125	340,676
固定資産合計	1,163,307	1,181,959
資産合計	10,894,034	9,905,752
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,790	142,533
未払法人税等	769,753	71,659
営業預り金	901,286	748,644
賞与引当金	51,110	139,333
役員賞与引当金	7,262	2,800
株主優待引当金	8,481	—
その他	867,931	829,467
流動負債合計	2,793,617	1,934,438
固定負債		
退職給付に係る負債	180,112	173,247
その他	12,121	9,353
固定負債合計	192,233	182,600
負債合計	2,985,851	2,117,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,516	996,516
資本剰余金	751,466	751,466
利益剰余金	7,167,906	7,046,316
自己株式	△1,187,197	△1,187,197
株主資本合計	7,728,692	7,607,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	△1,002
その他の包括利益累計額合計	285	△1,002
新株予約権	179,205	182,614
純資産合計	7,908,182	7,788,713
負債純資産合計	10,894,034	9,905,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,944,800	2,039,255
売上原価	1,466,363	1,605,714
売上総利益	478,437	433,540
販売費及び一般管理費	308,721	336,293
営業利益	169,716	97,247
営業外収益		
受取利息及び配当金	270	742
受取手数料	185	84
補助金収入	1,300	—
その他	183	255
営業外収益合計	1,939	1,082
営業外費用		
その他	134	131
営業外費用合計	134	131
経常利益	171,521	98,198
特別利益		
新株予約権戻入益	500	882
特別利益合計	500	882
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	172,021	99,080
法人税等	55,666	37,978
四半期純利益	116,354	61,101
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,354	61,101

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	116,354	61,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△275,568	△1,288
その他の包括利益合計	△275,568	△1,288
四半期包括利益	△159,213	59,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△159,213	59,813
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	社宅マネジメント事業	マンションマネジメント事業	インキュベーション事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,015,908	821,447	107,444	1,944,800	—	1,944,800
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	94	1,628	17,400	19,123	△19,123	—
計	1,016,003	823,075	124,845	1,963,924	△19,123	1,944,800
セグメント利益	330,803	16,446	12,625	359,875	△190,158	169,716

(注) 1. セグメント利益の調整額△190,158千円は、セグメント間取引消去4,151千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△194,310千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	社宅マネジメント事業	マンションマネジメント事業	インキュベーション事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	983,265	1,009,128	46,860	2,039,255	—	2,039,255
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	94	1,579	14,695	16,370	△16,370	—
計	983,360	1,010,708	61,556	2,055,625	△16,370	2,039,255
セグメント利益又は損失(△)	252,721	44,943	△2,858	294,806	△197,558	97,247

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△197,558千円は、セグメント間取引消去3,752千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△201,311千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	15,376千円	18,343千円

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

1. 第42回新株予約権

2024年9月27日開催の取締役会の決議に基づき、2024年10月25日において下記のとおり発行しております。

- (1) 新株予約権の割当対象者の人数及び割当個数
当社執行役員6名に対して113個
当社子会社の取締役1名に対して7個
- (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式 12,000株
新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とする。
- (3) 新株予約権の割当日
2024年10月25日
- (4) 新株予約権の払込金額
金銭の払込みは要しないものとする。
- (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価格
1株当たりの払込金額1円
- (6) 新株予約権の行使期間
2024年10月26日から2054年10月25日まで

2. 第43回新株予約権

2024年9月27日の取締役会の決議に基づき、2024年10月25日において下記のとおり発行しております。

- (1) 新株予約権の割当対象者の人数及び割当個数
当社取締役（監査等委員である取締役を除く）3名に対して45個、うち社外取締役2名に対して12個
監査等委員である取締役3名に対して27個、うち社外取締役2名に対して14個
- (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式 7,200株
新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とする。
- (3) 新株予約権の割当日
2024年10月25日
- (4) 新株予約権の払込金額
金銭の払込みは要しないものとする。
- (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価格
1株当たりの払込金額1円
- (6) 新株予約権の行使期間
2024年10月26日から2054年10月25日まで

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

2024年9月27日の取締役会の決議に基づき、2024年10月25日において下記のとおり発行しております。

- (1) 払込期日
2024年10月25日
- (2) 発行する株式の種類及び数
当社普通株式 14,700株
- (3) 発行価格
1株につき1,021円
- (4) 発行総額
15,008,700円
- (5) 募集又は割当方法
特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
- (6) 出資の履行方法
金銭報酬債権の現物出資
- (7) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数
当社取締役3名に対して5,200株、うち社外取締役2名に対して600株
※監査等委員である取締役を除きます。
当社執行役員6名に対して8,900株
当社子会社取締役1名に対して600株
- (8) 譲渡制限期間
2024年10月25日から2025年10月1日まで